

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年7月11日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社パル

【英訳名】 P A L C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 隆太

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 宇都宮 幸雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 宇都宮 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高	(百万円)	21,487	23,839	92,479
経常利益	(百万円)	2,026	1,908	7,542
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,102	1,151	4,396
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,087	1,215	4,216
純資産額	(百万円)	29,634	31,707	31,624
総資産額	(百万円)	61,425	66,049	63,435
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	50.14	52.34	199.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.1	44.7	46.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）におけるわが国経済は、政府の成長戦略から大幅に金融が緩和された結果、株価が上昇し、また、為替が円安となったことにより輸出関連産業の業績が回復するなど、国内経済は緩やかに回復してきております。

このような事業環境のもと、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、52週MDの精緻化に努め、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどしたほか、出店を45店舗行うなどした結果、売上高は前年同期比7.7%増加の18,543百万円となりました。また、雑貨事業につきましても、知名度向上による旺盛な出店要請に呼応して16店舗出店するなどした結果、売上高は前年同期比24.3%増加の5,239百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比10.9%増加の23,839百万円となりました。

利益面につきましては、52週MDの精緻化による在庫コントロールを推し進めましたものの、売上高総利益率は前年比1.4ポイント減少し、57.8%となりました。営業利益は前年同期比103百万円減少の1,912百万円となり、経常利益は前年同期比118百万円減少の1,908百万円となりました。また、固定資産除却損等の特別損失31百万円を計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は前年同期比93百万円減少の1,876百万円となりましたが、税金費用の減少により、四半期純利益は前年同期比48百万円増加の1,151百万円となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、現金及び預金が2,882百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,491百万円、商品が2,234百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,390百万円増加しました。

固定資産は、建物及び構築物が946百万円、差入保証金が190百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,222百万円増加しました。

（負債）

流動負債につきましては、未払法人税等が677百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が1,871百万円、賞与引当金が493百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,674百万円増加しました。

固定負債は、その他（長期未払金）が208百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて143百万円減少しました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金及び有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べて83百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,136,000	23,136,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	23,136,000	23,136,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日 (注)	11,568	23,136		3,181		3,379

(注) 平成25年1月7日開催の取締役会決議により、平成25年3月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行済株式数は11,568,000株増加し、23,136,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。これにより、発行済株式総数は11,568,000株増加し、23,136,000株となっておりますが、当該株式分割前の株式数にて記載しております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,650		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,941,650	218,833	
単元未満株式	普通株式 56,700		
発行済株式総数	11,568,000		
総株主の議決権		218,833	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ450株(議決権9個)及び7株含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式11株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パル	大阪市中央区北浜三丁目 5番29号	569,650		569,650	4.92
計		569,650		569,650	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,570	29,687
受取手形及び売掛金	3,997	5,488
商品	5,431	7,665
その他	1,118	1,669
貸倒引当金	5	8
流動資産合計	43,112	44,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,379	6,325
その他（純額）	1,812	1,792
有形固定資産合計	7,191	8,118
無形固定資産	72	71
投資その他の資産		
差入保証金	11,070	11,260
その他	2,120	2,223
貸倒引当金	131	128
投資その他の資産合計	13,059	13,356
固定資産合計	20,322	21,545
資産合計	63,435	66,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,886	12,757
短期借入金	726	770
1年内返済予定の長期借入金	1,738	2,142
未払法人税等	1,537	859
賞与引当金	828	1,322
引当金	298	81
その他	4,208	4,964
流動負債合計	20,224	22,898
固定負債		
長期借入金	6,650	6,689
引当金	686	694
資産除去債務	1,211	1,286
その他	3,037	2,772
固定負債合計	11,586	11,442
負債合計	31,811	34,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	3,379	3,379
利益剰余金	23,760	23,812
自己株式	1,143	1,144
株主資本合計	29,177	29,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	249
繰延ヘッジ損益	42	56
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益累計額合計	193	306
少数株主持分	2,253	2,172
純資産合計	31,624	31,707
負債純資産合計	63,435	66,049

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	21,487	23,839
売上原価	8,777	10,052
売上総利益	12,709	13,786
販売費及び一般管理費	10,694	11,874
営業利益	2,015	1,912
営業外収益		
受取利息	1	2
為替差益	6	15
負ののれん償却額	8	8
その他	26	19
営業外収益合計	42	45
営業外費用		
支払利息	21	25
持分法による投資損失	6	20
その他	2	2
営業外費用合計	31	49
経常利益	2,026	1,908
特別損失		
固定資産除却損	26	26
減損損失	27	5
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	57	31
税金等調整前四半期純利益	1,969	1,876
法人税、住民税及び事業税	906	868
法人税等調整額	38	85
法人税等合計	868	783
少数株主損益調整前四半期純利益	1,100	1,093
少数株主損失()	1	57
四半期純利益	1,102	1,151

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,100	1,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	109
繰延ヘッジ損益	9	13
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	13	122
四半期包括利益	1,087	1,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,082	1,264
少数株主に係る四半期包括利益	4	49

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費 316百万円	減価償却費 370百万円
負ののれん償却額 8百万円	負ののれん償却額 8百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	659	60	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,099	100	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,224	4,216	21,441	45	21,487		21,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高				39	39	39	
計	17,224	4,216	21,441	85	21,527	39	21,487
セグメント利益又は損失 ()	1,474	536	2,011	4	2,015	0	2,015

(注)1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額 0百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において16百万円、「雑貨事業」において11百万円それぞれ減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,543	5,239	23,783	55	23,839		23,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高				29	29	29	
計	18,543	5,239	23,783	85	23,868	29	23,839
セグメント利益又は損失 ()	1,434	473	1,908	4	1,912	0	1,912

(注)1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額 0百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において減損損失を5百万円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円14銭	52円34銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,102	1,151
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,102	1,151
普通株式の期中平均株式数(株)	21,996,812	21,996,584

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月10日

株式会社パル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パル及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。